

統一的な基準による財務書類

(令和 6 年度決算)

筑慈苑施設組合

I 財務書類について

1 地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。ところが、単式簿記では、減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握ができないという弱点がありました。

このため、平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう、総務省から各地方公共団体に要請されました。

2 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入とともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各自治体間での比較が可能となります。

3 財務書類4表の種類

貸借対照表	作成基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものです。 行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産形成に要した資金として負債（将来の負担）と純資産（今までの負担）から構成されています。
行政コスト計算書	会計期間における行政コスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成にはつながらない費用）と収益（受益者負担である使用料・手数料など）、その差額である純経常行政コスト（構成市町の負担金や国県補助金、地方債などで賄わなければならないコスト）を表したものです。

純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書	1年間の資金の収支を3つの活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）で表すものです。 ・業務活動収支…日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出 ・投資活動収支…資産形成に関する収入と支出 ・財務活動収支…地方債等の借入や償還に関する支出

4 作成基準日

作成基準日（以下「基準日」という。）は、各会計年度の最終日としています。令和6年度決算においては、令和7年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）における収支については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

5 作成対象とする範囲

会計区分	名 称	
連結会計	一般会計等	一般会計
	一部事務組合	福岡県市町村職員退職手当組合

II 財務書類の概要（連結会計）

(単位:千円)

貸借対照表(令和7年3月31日現在)

資産の部	6年度	5年度	負債の部	6年度	5年度
1 固定資産	1,379,710	1,420,030	1 固定負債	19,886	17,449
(1)有形固定資産	1,181,454	1,244,032	(1)退職手当引当金	19,886	17,449
事業用資産	1,177,955	1,239,711	(2)その他	—	—
インフラ資産	—	—	2 流動負債	6,721	7,317
物品	459,719	459,719	(1)賞与等引当金	3,416	3,044
(2)無形固定資産	0	0	(2)預り金	3,305	4,273
(3)投資その他の資産	198,256	175,998	(3)その他	—	—
基金	198,256	175,998	負債合計	26,607	24,766
2 流動資産	8,147	14,993	純資産の部	6年度	5年度
(1)現金預金	8,147	14,993	純資産合計	1,361,250	1,410,258
(2)その他	—	—	負債・純資産合計	1,387,857	1,435,024
資産合計	1,387,857	1,435,024			

資金収支計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

業務支出	287,282
業務収入	302,287
臨時支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	15,005
投資活動支出	20,884
投資活動収入	—
投資活動収支	△ 20,884
財務活動支出	—
財務活動収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	△ 5,878
前年度末資金残高	10,720
本年度末資金残高	4,842
前年度末歳計外現金残高	4,273
本年度歳計外現金増減額	△ 968
本年度末歳計外現金残高	3,305
本年度末現金預金残高	8,147

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

前年度末純資産残高	1,410,258
1 純行政コスト(△)	△ 189,727
2 財源	140,720
(1)税収等	140,720
(2)国県等補助金	—
本年度差額	△ 49,007
3 資産評価差額	—
4 無償所管換等	—
5 その他	—
本年度純資産変動額	△ 49,007
本年度末純資産残高	1,361,250

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1 経常費用	351,294
(1)業務費用	341,197
人件費	43,172
物件費等	297,551
その他の業務費用	474
(2)移転費用	10,097
補助金等	10,068
社会保障給付	—
その他	30
2 経常収益	161,567
(1)使用料及び手数料	115,342
(2)その他	46,225
純経常行政コスト (1-2)	189,727
3 臨時損失	—
4 臨時利益	—
純行政コスト (1-2) + (3-4)	189,727

※ 端数処理のため、各計数の合計値と合計欄の数値が一致しないことがあります。

1 貸借対照表

当組合では、連結会計ベースで 13 億 8,785 万 7 千円の資産を形成しており、前年度と比較して 4,716 万 7 千円減少しています。その主な要因は、有形固定資産の減価償却費 (6,296 万 1 千円) によるものです。

一方、将来世代が負担すべき負債は 2,660 万 7 千円となっており、職員に係る退職手当引当金や賞与等引当金が多くを占めています。

また、純資産は 13 億 6,125 万円となっており、今までの世代の負担により形成された資産に当たります。純資産比率（現世代の負担比率）は、約 98.1% となります。

なお、構成市町ごとの資産額と負債額は、次のとおりとなっています。

(単位：千円)

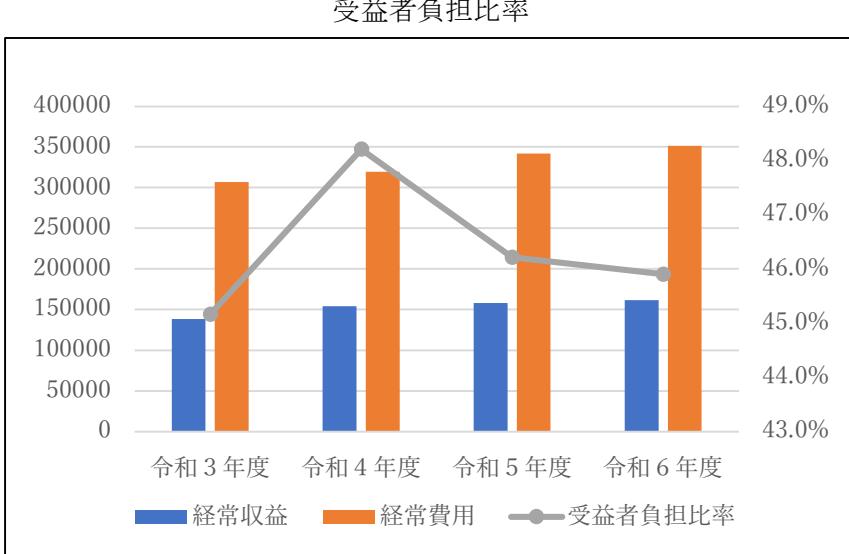
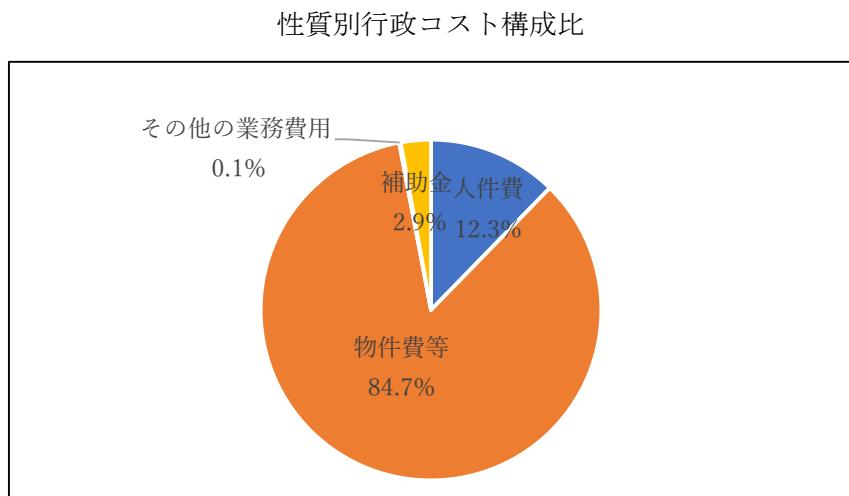
	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	筑前町
資産合計	1,361,250	338,951	341,674	321,255	240,941
負債合計	26,607	6,625	6,678	6,279	4,709

2 行政コスト計算書

令和 6 年度の経常費用は、連結会計ベースで 3 億 5,129 万 4 千円となっています。性質別行政コスト構成比でみると、物件費等が最も大きく、その内訳としては委託料、維持補修費及び減価償却費が大部分を占めています。

行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの経常収益は、1 億 6,156 万 7 千円となっており、受益者負担比率は 45.9% です。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1 億 8,972 万 7 千円で、臨時的な損益が発生しなかったため、純行政コストも同額となっています。この純行政コストについては、構成市町の負担金で賄ったことを示します。



3 純資産変動計算書

本年度末純資産残高は13億6,125万円となっており、令和6年度の財務活動により、前年度から4,900万8千円減少しています。

4 資金収支計算書

業務活動収支は1,500万5千円の黒字となっていますが、投資活動収支は2,088万4千円の赤字となっています。この結果、本年度資金収支額は587万8千円の赤字となりました。

連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,379,710	固定負債	19,886
有形固定資産	1,181,454	地方債等	0
事業用資産	1,177,955	長期未払金	0
土地	239,581	退職手当引当金	19,886
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	2,513,369	その他	0
建物減価償却累計額	△1,597,975	流動負債	6,721
工作物	351,244	1年内償還予定地方債等	0
工作物減価償却累計額	△331,765	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,416
航空機	0	預り金	3,305
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	26,607
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,501	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	1,379,710
土地	0	余剰分(不足分)	△18,460
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	459,719		
物品減価償却累計額	△456,221		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	198,256		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	198,256		
減債基金	0		
その他	198,256		
その他	0		
徵収不能引当金	0		
流动資産	8,147		
現金預金	8,147		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徵収不能引当金	0		
繰延資産	0	純資産合計	1,361,250
資産合計	1,387,857	負債及び純資産合計	1,387,857

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	351,294
業務費用	341,197
人件費	43,172
職員給与費	37,116
賞与等引当金繰入額	3,416
退職手当引当金繰入額	0
その他	2,640
物件費等	297,551
物件費	148,742
維持補修費	85,847
減価償却費	62,962
その他	0
その他の業務費用	474
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	474
移転費用	10,097
補助金等	10,068
社会保障給付	0
その他	30
経常収益	161,567
使用料及び手数料	115,342
その他	46,225
純経常行政コスト	189,727
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	189,727

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 : 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,410,258	1,420,030	△9,773	0
純行政コスト (△)	△189,727		△189,727	0
財源	140,720		140,720	0
税収等	140,720		140,720	0
国県等補助金	0		0	0
本年度差額	△49,007		△49,007	0
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加		△40,320	40,320	
有形固定資産等の減少		384	△384	
貸付金・基金等の増加		△62,962	62,962	
貸付金・基金等の減少		22,937	△22,937	
資産評価差額		△679	679	
無償所管換等		0	0	
他団体出資等分の増加		0		0
他団体出資等分の減少		0		0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△49,007	△40,320	△8,687	0
本年度末純資産残高	1,361,250	1,379,710	△18,460	0

連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 : 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	287,282
業務費用支出	277,184
人件費支出	42,121
物件費等支出	234,589
支払利息支出	0
その他の支出	474
移転費用支出	10,097
補助金等支出	10,068
社会保障給付支出	0
その他の支出	30
業務収入	302,287
税収等収入	140,720
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	115,342
その他の収入	46,225
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,005
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,884
公共施設等整備費支出	384
基金積立金支出	20,500
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△20,884
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債等償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△5,878
前年度末資金残高	10,720
本年度末資金残高	4,842
前年度末歳計外現金残高	4,273
本年度歳計外現金増減額	△968
本年度末歳計外現金残高	3,305
本年度末現金預金残高	8,147